7/8第9回東京地方自治研究集会「原発・エネルギー分科会」

都市宣言運動について

府中市に自然エネルギー社会をめざす
都市宣言を求める署名運動実行委員会

要点

- 何故、都市宣言運動を思いたったか
- 準備
- 争点：脱原発か自然エネルギーか
- 幅広い署名運動にするために
- スタート集会
- 経過と課題

３．１１以降の脱原発の運動

- 被災地支援（拠金、現地支援、物資）
- 集会・パレード
- 署名（1000万人アクション、直接請求、原発ゼロ）
- 各地域から現地、全国に向けられた運動
- 地域で目標をもった運動をつくりあげることはできないか。
- ⇒7月段階でいくつか先進事例があった。

平和都市宣言から運動へ

（協議会HPを編集）

年度	会員自治体数 C	会員率 C／B	宣言実施自治体数 B	宣言率 B／A	自治体総数 A
1958(S.33)	0	0.0%	4		—
1959(S.34)	0	0.0%	7		—
1961(S.36)	0	0.0%	8		—
1963(S.38)	0	0.0%	10		—
1970(S.45)	0	0.0%	11		—
1981(S.56)	0	0.0%	31		—
1982(S.57)	0	0.0%	119		—
1983(S.58)	0	0.0%	212		—
1984(S.59)	0	0.0%	575		—
1985(S.60)	0	0.0%	1,084		—
1986年	64	5.0%	1,271		—
1987(S.62)	142	10.0%	1,426		—
1988(S.63)	169	10.4%	1,620		—
1989(H.1)	178	10.5%	1,699		—
1990(H.2)	199	11.1%	1,787		—
1991(H.3)	205	11.0%	1,865		—
1992(H.4)	222	11.5%	1,938		—
1993(H.5)	245	12.1%	2,022		—

1986年が転機

府中市が宣言

2011年で1557自治体87%、協議会への加入率は17．9%

府中市の取り組み

- 10周年記念事業（検討協議会を設置して実施）
  - 記念モニュメントの制作
  - 記念誌の編集・発行
- 平和都市宣言条例制定を求める陳情が，府中市1999年度12月議会において賛成少数で否決（文教委で賛成3、反対4）
- 25周年記念誌の発行（平成23年）

脱原発運動と「宣言都市」運動

- 脱原発の運動は重層的かつ多彩。
- 1000万人署名。来年3月24日までに達成目指す。（インターネット署名（→総理大臣）＋自筆署名（→衆参両院） 9/19集会→12/10日比谷集会
- 原発ゼロめざす京都アピール。
- 連日、各地で集会、デモ、映画会、講演会。
- 自治体レベルの「宣言都市」運動の萌芽
  - 多摩市の非核都市宣言「原子力に代る人と環境に優しいエネルギーを大事に」（11/1）（市長公約から出発。）
  - 軽井沢町の「再生可能エネルギー利用推進の町」宣言（9/26）（議運委主導の議会提案）
  - 「原発からの撤退と自然エネルギーへの転換をすすめる水俣の会」→来年三月の市議会にむけ「脱原発宣言都市水俣」を提案し、採択を目指す。（住民運動がベース）

準備:二回の相談会

- 呼びかけ人は府中革新懇
- 約30団体に呼びかけ。
- 二回の相談会に各10人集合（民主団体の代表）
- 実行委員会の結成（7氏の呼びかけ　幅広方式）
- 署名簿への掲載賛同人の呼びかけ
- 1月30日に実行委員会の結成
- 2月19日にスタート集会

賛同人を募る活動

- その人の社会的活動に着目
- 広い社会層を反映
- 社会運動家が多い。
  - 工夫 「九条の会」⇒「神社氏子会役員」
- 野口前市長が賛同
- 市長選　保守系候補の後援会長が賛同
- ⇒2．19スタート集会までに98名に

自然エネルギー社会をめざし府中市から日本最初の都市宣言を！
あなたとご家族の署名が第一歩です

（チラシより）

- 政府は国民の不安を無視して大飯原発を再稼動させました。再び、福島第一原発事故と同じようなことが起きたらそれこそ日本は壊滅すると言われています。
- 生活の基礎であるエネルギーを原発に依存しない再生可能な自然エネルギーに切りかえる大きな社会の流れをつくるために、府中市でまず何ができるかを考え、「平和都市宣言」にならい、行政と市民が原発に依存しない"自然エネルギー社会をめざす"という基本的な考えを共有し、確認するために、「都市宣言」を発することをめざして署名運動を開始しました。
- 府中市では、すでに地球温暖化対策としても2020年まで14000世帯に太陽光発電を導入するという意欲的な計画を立てており、実現には、導入の助成金予算の増額が必要です。また省エネ技術を進める市民相談を充実させるなど自然エネルギー社会を目指すために市が行うことは多くあります。
- なによりもまず出発点として、かつて戦争のない世界をめざして「平和都市宣言」をしたように、原発に依存しないことを前提に他市に先駆けて「自然エネルギー社会をめざす都市宣言」をさせようというものです 。
- あなたのご協力をお願いいたします。
- 1. これは府中市議会への陳情署名です。
- 2. 署名される方の年齢制限はありません
- 3. 市外の方の声も府中市に届けます。市外の方もどうぞ。

賛同人

- この署名運動は、作家の井出孫六さん、画家の宮本和郎さん、農工大の関係者、医師等の9名が「署名実行委員会」の結成をよびかけ、すでに15団体と1法人が賛同し、108名の個人が賛同しています。
- 賛同者には前議員、農工大や東京外国語大学その他の先生方、音楽や芸術文化、芸能関係者、宗教関係者、農業関係者、スポーツ関係者、弁護士、税理士、司法書士、医療関係者、地元自治会役員、商店街の方々、環境運動や社会運動関係の方々など各分野で活躍される多彩な方々がおられます。
- また前府中市長である野口忠直様も賛同されています。

「脱原発の明記」が課題

- 多摩市「原子力に代わる、人と環境に優しいエネルギーを大事にしていきます。」
- 軽井沢町「原発への依存度を軽減するため、･･･再生可能エネルギーを積極的に活用し･･」
- 全国署名「既存原発の計画的な廃炉、･･省エネルギー･自然エネルギーを中心に据えたエネルギー政策への転換」

若干の論争：「脱原発宣言でなければならないか」

「反原発でだけで自然エネルギーの推進を考えなければエネルギー社会の未来はなく、また脱原発抜きの自然エネルギー推進だけを唱えても潜在する危険を放置したままになります。この一体不可分の認識と実践こそすべてを捉えており、表題は未来志向の観点で"自然エネルギー社会をめざす"都市宣言とした次第です。」（2月19日スタート集会への報告）

主な陳情内容

- 府中市は1986年に「平和都市宣言」を行いました。2011年3月11日の大規模震災に続く東京電力福島第一原発事故は「平和都市宣言」のもとで、「日々安心して暮らせる平和」と「愛する郷土を未来に引き継ぐこと」を願う私たちにあらたな課題を投げかけました。原発は完全な制御が困難で、事故は周辺地域から住民等を追い立て、その被害は広域化し、除染などの費用ははかり知れません。また放射線の遺伝子への影響は低線量でも大きな不安を呼び起こしています。私たちは子どもたちや未来に生きるものすべての視線に立ち人間生活の基礎であるエネルギーのあり方に思いを馳せ、考え直す必要があります。原発の廃炉をめざし様々な工夫を重ねて、自然エネルギー社会の建設に転換すべきです。この道のりは容易ではありませんが、市民の間の対話を大切に、省エネ技術に注目し、あらたなエネルギーによる地域と国づくりに向け一歩を踏み出すべきです。そして
- **核兵器の廃絶と原発の廃炉をめざし、戦争と放射能被害のない平和で安心できる社会を確実に子どもたちに伝えるために、府中市が、原発に依存しない“自然エネルギー社会をめざす都市宣言”を行うよう要望します。**

市民の力で市政を動かすには

- 大規模な署名が必要。（全国署名は1．28億人に対して“1000万”目指す。25万人の府中では。・・・・）
- 過去の大規模署名の経験

  1986年　学童保育事業の見直しへの提案署名　4万1232筆（“せんせい、ただいま”に詳しい記録）

  1993年　学校給食洗浄センター設置反対署名　約4万筆

ホームページ

（http://fuchu-sengen.jimdo.com/

ポスターの図案

横断幕

今までの運動の体勢

- 事務局会議　7人（原則月一回）
- 実行委員会　10数名（原則月一回）
- 月一回の統一行動

（多くの方がかけもち仕事）

進展状況

3月17日	4月27日	5月15日	6月3日	6月27日
市内 151	735	1242	2631	3054
市外 249	731	983	1773	2319
合計 400	1466	2225	4404	5373

課題と今後

- 幅広い賛同人を得た間口の広い可能性のある運動だが、まだ熱心に取り組む人が限られている。
- 「都市宣言を行って、市は何をするのか」という具体的な展望
- 今後の目標
  - 提出時期　１２月議会
  - 署名目標　市内1万筆

⇒　乞うご期待！！